

分科会5「地域循環型経済と地域づくり」

報告 馬場

この分科会は、「世田谷区における公契約条例制定とその運用改善を目指す取り組み」と「糸島市における循環型経済の推進と中山間・漁村地域の振興」の2つの報告を受けたうえで、講師の八幡一秀教授の基調講演ののち、フロア発言という運びでした。

この中で、学んだのは

- ①公契約条例について、土建など運動のチカラで作っていくことの大切さ
- ②RESASの地域内経済循環率などを使った、地域経済の分析の必要性
- ③地域循環型経済の確立のために、カギとなるのは中小・小規模事業所だということなどです。

以下詳細

「世田谷区における公契約条例制定とその運用改善を目指す取り組み」

報告者は世田谷地区労の中村重美氏

2014年施行となった世田谷区公契約条例制定の経過について

I、土建・建設ユニオン・職員労働組合委、区労連、有識者による懇談会が出発点
懇談・10回のシンポ、請願をはじめとする議会への働きかけ

「エキタス」（最賃1500円を目指すわかものとりくみ）の参加も力に。若者のアンケートには「病院へ行きたい」など切実な声
実態調査も力になった。区の小学校改築工事 職人はほとんど都外の人一都内にお金がおちない。

II、条例の特徴

「労働報酬専門部会の意見を聴いて、職種ごとの労働報酬の下限とすべき額を定める」

「労働条件が適正であることを確認するための帳票」提出を「契約50万円以上」とする→

2000件の事業者が対象

III 条例を違憲・違法視する論調との戦い

最賃を上回る報酬の下限額を決められるのか？

下請けに対する発注者責任はあるのか？

など、法律論や、国の通達から解明

現在条例の運用改善を進めている。

「糸島市における循環型経済の推進と中山間・漁村地域の振興」

報告者 柳明夫福岡県糸島市議

1、糸島市の概要

人口10万人あまり 福岡市内より30分のベッドタウン 主要産業は農林水安行 農水産物産直売所とカキ小屋が人気で、入込観光客が急増 漁業経営の好転

2 地域際収支に見る地域経済の現状

RESAS（経済分析システム 地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供しています。）

専業農家の経営が好転している糸島だが、RESAS（2013年によると地域経済の自立度を示す地域内経済循環率が63.9%県内60市町村中47位要因は第2次、第3次産業の地域際収支が赤字

このような、分析ツールを市に提供し、「糸島フトモズク」のようなマーケティングモデル商品の開発を行っている、報告者の姿勢が学べた。

内発的な循環型地域経済の確立のためには、エネルギーの地産地消・廃棄物処理政策が大きい

「地域内循環が高まれば、投資額の波及効果は乗数的である」という指摘も印象的

「地域循環型経済と地域づくり」

報告者 八幡一秀中央大学教授

I 減少局面の、小規模・中小事業所

89年をピークに中小・小規模事業所数が減り始めた。

個人事業主の手取り収入300万円が6割

しかし

①中小・小規模は、小さくとも偉大な創造力がある

（教授はテレビの『和風総本家』を見てくださーいと言っていた）

②中小・小規模には、地域に根差したきめ細かい利便性がある

③中小・小規模は24時間住民として地域社会を支える社会性がある

特に、坂戸市の民商の例を取り上げました。「民商まつり」に2万人90団体が結集しているとのこと

④中小・小規模には地域の住民生活を支える経済合理性がある。

と、中小・小規模事業者が果たしている役割を強調しました。

II 中小企業振興は世界の常識

「欧州小企業憲章」は「小企業はヨーロッパ経済の背骨である」「Think Small First」と強調

イタリアの街並みを、小規模に補修を繰り返して守ってきた職人の役割を熱く語り、「ゼネコンにはできません」と

一方、日本の例として。姫路城の改築は「日本伝統技術保存会」しか技能がない。しかし、改築工事はゼネコンが半額で落札し、保存会を下請けとして利用した例を紹介しました。